

第8期介護保険事業計画の進捗状況について

資料 1 - 1

総括表（千葉県銚子市）

	計画値						実績値				
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	H30	R元	R2	R3	R2-R3対比
第1号被保険者数 (人)	21,605	21,573	21,541	22,268	22,195	21,951	22,313	22,285	22,288	22,302	100.1%
要介護認定者数 (人)	4,042	4,219	4,378	4,062	4,078	4,080	3,968	4,065	4,053	4,010	98.9%
要介護認定率 (%)	18.7	19.6	20.3	18.2	18.4	18.6	17.8	18.2	18.2	18.0	98.9%
総給付費 (円)	5,117,481,000	5,263,128,000	5,503,620,000	5,683,623,000	5,694,787,000	5,764,697,000	5,150,543,419	5,321,134,484	5,407,247,017	5,561,255,187	102.8%
施設サービス (円)	2,034,985,000	2,035,426,000	2,035,426,000	2,295,454,000	2,296,391,000	2,295,610,000	2,087,209,607	2,168,070,390	2,300,061,321	2,344,190,606	101.9%
居住系サービス (円)	299,817,000	304,277,000	340,000,000	384,609,000	381,563,000	402,000,000	320,733,800	318,279,470	329,980,791	358,188,256	108.5%
在宅サービス (円)	2,782,679,000	2,923,425,000	3,128,194,000	3,003,560,000	3,016,833,000	3,067,087,000	2,742,600,012	2,834,784,624	2,777,204,905	2,858,876,325	102.9%
第1号被保険者1人あたり給付費 (円)	236,866	243,968	255,495	255,237	256,580	262,617	230,832	238,777	242,608	249,361	102.8%

【実績値】「第1号被保険者数」、「要介護認定者数」、「要介護認定率」は厚生労働省「介護保険事業状況報告」9月月報。「総給付費」は厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報

【計画値】介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

※「第1号被保険者1人あたり給付費」は「総給付費」を「第1号被保険者数」で除して算出

現状分析と課題（令和3年度）

（1）（2）高齢化率と認定率について（資料1-1, 2）

- ・高齢化率については、計画値に対し、総人口は減少したが、第1号被保険者数が計画値を上回ったことにより、高齢化率が0.8%高くなった。
- ・要介護認定率については、全体の実績値は計画値より低いが必要介護1, 3, 4, 5の実人数が計画より上回っている。全国平均と比較すると低い、千葉県平均や近隣と比較すると高い認定率である。
- ・長引くコロナ禍による外出自粛などもあるが、感染拡大の状況下でも、フレイルにならないよう通いの場などにおいても工夫が必要である。

（3）介護サービス利用状況について（資料1-3）

- ・計画値と実績値を比較すると、施設サービスは計画値を上回ったが、居住系サービスと在宅サービスが下回ったことにより、合計給付費は計画値を下回り、対計画値99.1%となった。
- ・施設サービスで、介護老人福祉施設は給付費、利用人数ともおおむね計画どおりだが、市内施設定員数を上回る利用者は、他市の特養を利用している被保険者がいることを示している。
- ・在宅サービスについては、訪問介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導の実績値が計画値を上回っている。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、「通所型」の利用を控え、「訪問型」サービスを利用している可能性がある。また、居宅療養管理指導については、医療機関への受診を控え、在宅での療養を希望する被保険者が増加したことがひとつの要因と推測される。

（運営全体）

- ・第1号被保険者数はおおむね計画値どおりで、保険料改定があり保険料収入が増加している。一方、介護サービスを必要としている人の人数に大きな差はないが、利用者一人当たりの給付単価は増えているため、給付費全体の増加がある。
- ・コロナ禍において、感染拡大時には、通所系サービスを自粛したり、施設の利用制限が行われる場合がある。こうした場合のサービス調整を円滑に行われることが重要である。
- ・今期1年目の経営は、多少の剰余金が発生し、財政調整基金へ積み立てをすることができている状況である。

（令和2年度末：4億6,237万円 令和3年度末：5億2,784万円）

(1) 高齢化率（人口及び第1号被保険者数） 【単位：人、％】

区分	令和2年度			
	計画値 A	実績値 B	増減 B-A	対計画値 B/A
総人口	59,173	59,336	163	100.3%
第1号被保険者	21,541	22,288	747	103.5%
前期(65～74歳)	10,343	10,597	254	102.5%
後期(75歳～)	11,198	11,691	493	104.4%
高齢化率	36.4%	37.6%	1.2%	103.3%

(出典) (実績値) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」9月月報、総人口は10月1日住基人口

【単位：人、％】

区分	令和3年度			
	計画値 A	実績値 B	増減 B-A	対計画値 B/A
総人口	59,002	57,948	△ 1,054	98.2%
第1号被保険者	22,268	22,302	34	100.2%
前期(65～74歳)	10,380	10,740	360	103.5%
後期(75歳～)	11,888	11,562	△ 326	97.3%
高齢化率	37.7%	38.5%	0.8%	102.1%

(2) - 1 要支援・要介護認定者数（第1号被保険者） 【単位：人、％】

区分	認定者数（令和2年度）				認定率	
	計画値 A	実績値 B	増減 B-A	対計画値 B/A	計画値	実績値
要支援1	374	411	37	110%	1.7%	1.8%
要支援2	455	465	10	102%	2.1%	2.1%
要介護1	1,149	895	△ 254	78%	5.3%	4.0%
要介護2	841	783	△ 58	93%	3.9%	3.5%
要介護3	743	631	△ 112	85%	3.4%	2.8%
要介護4	554	567	13	102%	2.6%	2.5%
要介護5	262	301	39	115%	1.2%	1.4%
	4,378	4,053	△ 325	93%	20.3%	18.2%

(出典) (実績値) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」9月月報

【単位：人、％】

区分	認定者数（令和3年度）				認定率	
	計画値 A	実績値 B	増減 B-A	対計画値 B/A	計画値	実績値
要支援1	406	377	△ 29	93%	1.8%	1.7%
要支援2	464	431	△ 33	93%	2.1%	1.9%
要介護1	901	907	6	101%	4.0%	4.1%
要介護2	783	744	△ 39	95%	3.5%	3.3%
要介護3	634	648	14	102%	2.8%	2.9%
要介護4	575	595	20	103%	2.6%	2.7%
要介護5	299	308	9	103%	1.3%	1.4%
	4,062	4,010	△ 52	99%	18.2%	18.0%

(2) - 2 近隣との比較（第1号被保険者） 【単位：人、％】

区分	全国	千葉県	銚子市	旭市	東庄町	神栖市
第1号被保険者	35,871,084	1,729,422	22,302	20,138	5,202	22,525
要支援1	956,874	40,278	377	244	104	336
要支援2	931,538	38,000	431	319	110	430
要介護1	1,398,798	62,936	907	602	137	672
要介護2	1,138,291	48,989	744	555	128	526
要介護3	898,354	40,944	648	472	128	497
要介護4	851,882	37,357	595	469	124	459
要介護5	573,911	23,972	308	273	75	302
	6,749,648	292,476	4,010	2,934	806	3,222
認定率	18.8%	16.9%	18.0%	14.6%	14.5%	14.3%

(出典) (実績値) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」令和3年9月月報

(3) 介護サービス利用状況

		給付費総額				利用者1人当たり給付費(月額)				1月あたり利用人数				延べ利用人数				
		R3計画	R3実績	増減	対計画値	R3計画	R3実績	増減	対計画値	R3計画	R3実績	増減	対計画値	R3計画	R3実績	増減	対計画値	
施設サービス	小計	(円) 2,295,454,000	2,344,190,606	48,736,606	102.1%	262,038	264,611	2,573	101.0%	730	738	8	101.1%	8,760	8,859	99	101.1%	
	介護老人福祉施設	(円) 1,175,105,000	1,153,933,138	△ 21,171,862	98.2%	260,440	256,943	△ 3,496	98.7%	376	374	△ 2	99.5%	4,512	4,491	△ 21	99.5%	市内老人福祉施設定員 310人
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	(円) 67,846,000	67,492,986	△ 353,014	99.5%	256,992	280,054	23,061	109.0%	22	20	△ 2	90.9%	264	241	△ 23	91.3%	地域密着型老人福祉施設定員 20人
	介護老人保健施設	(円) 1,042,370,000	1,106,978,267	64,608,267	106.2%	263,225	271,185	7,961	103.0%	330	340	10	103.0%	3,960	4,082	122	103.1%	市内老人保健施設定員 280人
	介護医療院	(円) 0	8,140,761	8,140,761	皆増	0	353,946	353,946	皆増	0	2	2	皆増	0	23	23	皆増	
	介護療養型医療施設	(円) 10,133,000	7,645,454	△ 2,487,546	75.5%	422,208	347,521	△ 5,347	103.0%	2	2	0	100.0%	24	22	△ 2	91.7%	
居住サービス	小計	(円) 380,165,000	358,188,256	△ 21,976,744	94.2%	207,062	209,958	2,896	101.4%	153	143	△ 10	93.5%	1,836	1,706	△ 130	92.9%	
	特定施設入居者生活介護	(円) 87,298,000	85,107,400	△ 2,190,600	97.5%	134,719	143,520	8,801	107%	54	49	△ 5	90.7%	648	593	△ 55	91.5%	
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(円) 65,847,000	59,283,007	△ 6,563,993	90.0%	219,490	209,481	△ 10,009	95%	25	24	△ 1	96.0%	300	283	△ 17	94.3%	
	認知症対応型共同生活介護	(円) 227,020,000	213,797,849	△ 13,222,151	94.2%	255,653	257,588	1,935	101%	74	70	△ 4	94.6%	888	830	△ 58	93.5%	市内8ユニット 72人
在宅サービス	小計	(円) 2,937,831,000	2,858,876,325	△ 78,954,675	97.3%													
	訪問介護	(円) 484,848,000	498,815,727	13,967,727	102.9%	52,678	58,327	5,649	111%	767	713	△ 54	93.0%	9,204	8,552	△ 652	92.9%	
	訪問入浴介護	(円) 77,894,000	58,391,796	△ 19,502,204	75.0%	67,616	55,506	△ 6,173	82%	96	88	△ 8	91.7%	1,152	1,052	△ 100	91.3%	
	訪問看護	(円) 62,005,000	65,627,051	3,622,051	105.8%	48,746	38,177	△ 10,569	78%	106	143	37	134.9%	1,272	1,719	447	135.1%	
	訪問リハビリテーション	(円) 16,982,000	23,095,989	6,113,989	136.0%	21,442	27,495	6,053	128%	66	70	4	106.1%	792	840	48	106.1%	
	居宅療養管理指導	(円) 7,303,000	11,890,262	4,587,262	162.8%	7,513	7,263	△ 2,315	97%	81	136	55	167.9%	972	1,637	665	168.4%	
	通所介護	(円) 624,698,000	628,668,267	3,970,267	100.6%	78,283	78,525	242	100%	665	667	2	100.3%	7,980	8,006	26	100.3%	
	地域密着型通所介護	(円) 359,511,000	302,574,384	△ 56,936,616	84.2%	87,345	78,754	△ 8,590	90%	343	320	△ 23	93.3%	4,116	3,842	△ 274	93.3%	
	通所リハビリテーション	(円) 296,242,000	249,100,246	△ 47,141,754	84.1%	59,486	61,689	2,203	104%	415	337	△ 78	81.2%	4,980	4,038	△ 942	81.1%	
	短期入所生活介護	(円) 151,306,000	136,668,247	△ 14,637,753	90.3%	84,623	89,619	776	106%	149	127	△ 22	85.2%	1,788	1,525	△ 263	85.3%	
	短期入所療養介護(老健)	(円) 38,562,000	25,998,158	△ 12,563,842	67.4%	73,034	79,994	6,960	110%	44	27	△ 17	61.4%	528	325	△ 203	61.6%	
	短期入所療養介護(病院等)	(円) 0	-	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	
	福祉用具貸与	(円) 183,545,000	196,891,736	13,346,736	107.3%	11,060	11,572	512	105%	1,383	1,418	35	102.5%	16,596	17,015	419	102.5%	
	特定福祉用具販売	(円) 9,197,000	10,088,202	891,202	109.7%	24,723	31,824	7,101	129%	31	26	△ 5	83.9%	372	317	△ 55	85.2%	
	住宅改修	(円) 14,534,000	18,125,407	3,591,407	124.7%	60,558	93,914	33,356	155%	20	16	△ 4	80.0%	240	193	△ 47	80.4%	
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(円) 3,051,000	2,058,766	△ 992,234	67.5%	127,125	137,251	10,126	108%	2	8	6	400.0%	24	15	△ 9	62.5%	
	夜間対応型訪問介護	(円) 0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	
	認知症対応型通所介護	(円) 28,915,000	16,551,387	△ 12,363,613	57.2%	120,479	100,311	△ 20,168	83%	20	7	△ 13	35.0%	240	165	△ 75	68.8%	
	小規模多機能型居宅介護	(円) 286,948,000	301,604,711	14,656,711	105.1%	167,024	189,094	22,069	113%	143	133	△ 10	93.0%	1,718	1,595	△ 123	92.8%	
	看護小規模多機能型居宅介護	(円) 0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	
介護予防支援・居宅介護支援	(円) 292,290,000	312,725,989	20,435,989	107.0%	11,893	12,870	173	108%	2,048	2,077	29	101.4%	24,576	24,298	△ 278	98.9%		
		5,613,450,000	5,561,255,187	△ 52,194,813	99.1%													

【実績値】厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報  
【計画値】介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

第8期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

※シート名を各市町村名に変更した上で送付してください。

市町村(保険者)名	銚子市	2
所属名	高齢者福祉課	
連絡先(Tel)	0479-24-8755	

※「介護保険事業(支援)計画の進捗管理の手引き(平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課)」の自己評価シートをもとに作成

項目番号	第8期介護保険事業計画に記載の内容				令和3年度(年度末実績)		
	区分	現状と課題	第8期における具体的な取組	目標(事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	
1	①自立支援、介護予防、重度化防止	<p>平均寿命が男性が県下最下位、女性も下位の状況であり、疾病の予防、健全な生活習慣の定着、健康維持・増進に取り組む必要がある。健康への意識向上を図り、健康寿命の延伸に努める。</p> <p>高齢者が住み慣れた地域で自分らしくいきいきとした生活が送れるよう、介護予防や生活支援の充実を目指す。</p> <p>自立支援や介護予防に向けた「自立支援・介護予防型地域ケア個別会議」を開催し、より良いケアマネジメントが展開できるようにする。</p>	<p>○介護予防普及啓発事業 講座受講人数 R3 1,400人 R4 1,500人 R5 1,600人</p> <p>○介護予防普及啓発事業 「めざせ！元気シニア講座」「市民ふれあい講座」等の実施</p> <p>○地域介護予防活動支援事業 高齢者が主体的に行う介護予防や通いの場(プラチナ体操、交流サロン等)の創出</p> <p>○地域リハビリテーション活動支援事業 介護予防の取り組みを強化し、通いの場が継続して運営できるよう、リハビリ職等と協力し支援</p> <p>○高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業 通いの場へ医療専門職を派遣し、健康教育・相談を実施</p> <p>○自立支援・介護予防型地域ケア個別会議の開催</p>	<p>○介護予防普及啓発事業 講座受講人数 R3 1,400人 R4 1,500人 R5 1,600人</p> <p>○プラチナ体操団体数及び参加人数(毎週実施) R3 60団体 600人 R4 70団体 700人 R5 80団体 800人</p> <p>○ふれあい交流サロン 参加延べ人数 R3 2,700人 R4 2,700人 R5 3,100人</p> <p>○プラチナ体操団体にリハビリ職を派遣 1年9か月後までの定期支援、長期間継続している団体への支援</p> <p>○一体的事業での医療専門職派遣団体数 R3 8団体 R4 10団体 R5 15団体</p> <p>○自立支援・介護予防型地域ケア個別会議 3回/年</p>	<p>○介護予防普及啓発事業 「めざせ！元気シニア講座」2回 延べ13人 介護予防の普及啓発 5回 延べ65人</p> <p>○地域介護予防活動支援事業 プラチナ体操 47団体 実533人(解散団体除く) ふれあいサロン 5団体 参加者数 1,417人</p> <p>○地域リハビリテーション活動支援事業 リハビリ職 30回 延べ30人 歯科衛生士 2回 延べ2人</p> <p>○一体的事業での医療専門職派遣 H28年度開始のプラチナ体操団体へ保健師・栄養士・歯科衛生士等を1団体につき3回に分けてそれぞれ健康教育を予定していたが、保健師の回のみ3団体へ実施にとどまった。</p> <p>○自立支援・介護予防型地域ケア個別会議 3回実施し、6ケースについて検討 3回目はオンライン方式で実施。 必要に応じて、生活支援コーディネーターや社会福祉士も助言者として介入した。</p>	○	<p>新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため思うように実施ができなかった。 普及啓発数は少ないが、「めざせ！元気シニア講座」を実施した2団体のうち1団体はプラチナ体操実施団体創設につながった。 既存の団体には、モチベーションアップやフレイル予防の教育のため広報誌の配布、チェックリスト・体力測定をすることで変化がないか確認するなどの支援を行った。また、まん延防止等重点措置適用期間を除きリハビリ職・歯科衛生士等の介入を調整し実施することができ、昨年度より介入数は多くなった。しかしながら、長期間休止をしている団体も存在している現状がある。 サロンについては、昨年度実施できなかった団体も今年度より開催することができたが、コロナ禍で思うように実績が伸びず、途中より同法人が実施する回と合同になっている。</p> <p>自立支援・介護予防型地域ケア個別会議は、オンライン方式を取り入れることで、感染拡大の状況下でも実施することができた。次年度も状況に応じた助言者や開催方法を検討していく必要がある。</p>
2	②介護給付等費用の適正化	<p>介護給付を必要とする利用者を適切に認定し、真に必要とする過不足のないサービスを、事業者が適切に提供できるようにするため、さまざまな場面における点検を行い、適切な利用を推進する。</p>	<p>○要介護認定の適正化</p> <p>○ケアプランの点検</p> <p>○住宅改修などの点検</p> <p>○医療情報との突合・縦覧点検</p> <p>○介護給付費通知</p>	<p>○認定調査状況の点検実施率 100%</p> <p>○ケアプランの点検 R3 5件 R4 10件 R5 15件</p> <p>○住宅改修などの訪問調査 5件</p> <p>○医療情報との突合・縦覧点検 12回/年</p> <p>○介護給付費通知 1回/年</p>	<p>○認定調査状況の点検実施率:100%</p> <p>○ケアプラン点検:0件</p> <p>○住宅改修などの訪問調査:1件</p> <p>○医療情報との突合・縦覧点検:12回/年</p> <p>○介護給付費通知:1回/年・3,402通</p>	○	<p>認定調査状況の点検、医療情報との突合・縦覧点検を全件行った。 ケアプランの点検については、有資格者や経験者が保険者側にいないため、点検を実施するための職員の研修、スキルアップに努めることが課題である。 職員数名が福祉住環境コーディネーター2級を取得し、特に事前審査に関し、適正な効果が得られるかどうか、効果の確認を行った。住宅改修の実地での点検を実施し、利用者の動作確認などを行った。 介護給付費通知を送付する際に適正な利用を促進する内容と併せ、介護予防・重度化防止に資するためのチラシを同封したが、通知に対する反応は少ない。</p>